

NPO理事 萩原 一夫 72
(横浜市泉区)

温暖化対策 日独牽引を

南極の島で気温が初めて二〇度を超えたというニュースは衝撃的だった。国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の報告書などで、地球温暖化の脅威が明らかになっているが、温暖化防止への切迫感が主要国の指導者からは感じられない。

二月十二日の社説「化石燃料削減 脱原発との両立目指せ」に大いに賛成である。スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリさんが「原子力は、脱石炭を目指すエネルギー問題のささやかな解決

ミラー

策になり得る」とフェイスブックに投稿したとの報道には、少なからず失望した。二〇二二年までの原発全廃を決めているドイツです

ら、脱原発への異論が開始されたというが、福島第一原発事故を教訓にドイツ国民の大半は脱原発を支持したのであり、脱原発の方針が覆ることはないと思いたい。

最近もドイツのシュルツェ環境相は「ドイツは、脱原子力と脱石炭を同時に実施する世界で最初の国だ」と発言したという。ドイツはぜひ、この環境相の発言の通

り、脱原発と脱石炭の政策を両立してほしい。そのためにも洋上風力発電の電力を南の工業地帯へ送る送電網の完成や蓄電技術の開発を進めてもらいたい。

日本は一九九七年に京都で開催された気候変動枠組み条約第三回締約国会議(COP3)の議長国として、先進国の温室効果ガス排出の削減目標を定めた京都議定書採択を導いた。「化石賞」の汚名を返上するためにも、水素やエネルギー貯蔵、次世代送電網のスマートグリッド等で日独が互いの強みを生かして連携し世界の地球温暖化対策の牽引役となしてほしい。